

# 第 6 回

## 東京都競技力向上推進本部会議

平成 2 2 年 3 月 2 9 日 ( 月 )

第6回東京都競技力向上推進本部会議 次第

平成22年3月29日

1 開会

2 委員紹介

3 議事

(1) 平成22年度競技力向上事業計画(案)について

(2) その他

4 閉会

午前9時58分 開会

事務局（板垣） それでは、お集まりのようでございますので、ただいまより第6回東京都競技力向上推進本部会議を開催いたします。

本日は、お忙しいところご出席をいただきまして、まことにありがとうございます。

本日は、まことに恐縮ではございますが、本部長であります佐藤広東京都副知事が緊急の公務によりまして急遽欠席となりました。このため、本日の進行は、当会議の設置要綱第4に基づきまして、副本部長であります秋山俊行生活文化スポーツ局長に職務代理をお願いしたいと思います。よろしくをお願いいたします。

申しおくれましたが、私は生活文化スポーツ局参事の板垣と申します。議事に入りますまでの間、司会進行を務めさせていただきますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

また、この会議は公開で行っております。報道機関及び傍聴の皆様には、会議の円滑な進行にご協力をお願いいたします。

まず初めに、秋山俊行生活文化スポーツ局長にごあいさつをお願いいたします。

秋山副本部長 皆さん、おはようございます。委員の皆様には日ごろから東京都のスポーツ振興に大変ご協力を賜っております。この場をおかりして厚く御礼を申し上げます。

また、本日お忙しい中ご出席を賜りまして、重ねて御礼を申し上げます。

当会議は平成19年に第1回を開催いたしましたから今回で第6回目ということになります。東京都競技力向上実施計画に掲げた各種事業につきましては、計画どおり今年度ですべて着手し、一通り出そろうという形になったわけでございます。この間、皆様方から大変貴重なご意見を大変たくさん賜ったということで、改めて御礼を申し上げます。

先ほど、この会議に先立ちまして、東京都のジュニアアスリートの第1期生の認定式、委員の皆様、一部出ていただきましたけれども、させていただきました。こちらも今年度開始した事業でございます。未来のトップアスリートを発掘して育成していくという事業でございます。第1期生、24名を認定させていただきました。東京育ちのアスリートとして今後活躍することを大いに期待しているところでございます。

さて、今後は、スタートいたしました各事業につきまして、効果の検証や見直しを行うという時期に入ってきたかというふうに思っております。東京国体もいよいよ3年後に迫っているという状況でございます。より戦略的な観点で競技力の向上を図っていくことも必要になるかというふうに思っております。

本日、これから実施計画の取り組み状況や次年度の計画につきまして事務局から説明をした

いと考えておりました、委員の皆さんの忌憚のないご意見をいただければというふうに思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

事務局（板垣） ありがとうございます。

それでは、改めまして委員の皆様をここでご紹介させていただきます。

委員の任期は2年となっております、昨年7月に改選がございました。今回は改選後初めて開催する本部会議となります。お手元の委員名簿に従いまして、ご出席の皆様をご紹介させていただきますので、よろしくお願いいたします。

まず初めに、副本部長をご紹介いたします。中野英則東京都体育協会理事長でございます。

中野副本部長 中野でございます。よろしくお願いいたします。

事務局（板垣） ただいまごあいさつ申し上げました秋山俊行生活文化スポーツ局長でございます。

秋山副本部長 よろしく申し上げます。

事務局（板垣） 続きまして、特別委員の皆様をご紹介いたします。上村春樹特別委員です。

上村特別委員 上村です。よろしくお願いいたします。

事務局（板垣） 田嶋幸三特別委員でございます。

田嶋特別委員 皆さん、よろしくお願いいたします。

事務局（板垣） 金子正子特別委員です。

金子特別委員 よろしく申し上げます。

事務局（板垣） 続いて、委員の皆様をご紹介いたします。濱出雄三委員でございます。

濱出委員 濱出です。よろしくお願いいたします。

事務局（板垣） 渡辺建一委員でございます。

渡辺委員 渡辺です。よろしくお願いいたします。

事務局（板垣） 澤本則男委員でございます。

澤本委員 澤本でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

事務局（板垣） 新井清博委員でございます。

新井委員 よろしく申し上げます。

事務局（板垣） 中川恵委員でございます。

中川委員 よろしく申し上げます。

事務局（板垣） 熊沢直孝委員でございます。

熊沢委員 熊沢です。よろしくお願いいたします。

事務局（板垣） 杉原昇委員です。

杉原委員 杉原でございます。よろしくお願いいたします。

事務局（板垣） 竹内恵司委員でございますが、本日は東京私立中学高等学校協会から金野様に代理でご出席をいただいております。

金野委員代理 おはようございます。よろしくお願いいたします。

事務局（板垣） 細井優委員でございます。

細井委員 よろしくよろしくお願いいたします。

事務局（板垣） 皆川重次委員でございます。

皆川委員 よろしくよろしくお願いいたします。

事務局（板垣） 安藤英二委員です。

安藤委員 よろしくよろしくお願いいたします。

事務局（板垣） 高野敬三委員でございますが、本日は教育庁指導部から鯨岡副参事に代理でご出席をいただいております。

鯨岡委員代理 よろしくお願ひします。

事務局（板垣） 岡部正勝委員でございますが、本日は警視庁教養課から金子様に代理でご出席をいただいております。

金子委員代理 よろしくお願ひします。

事務局（板垣） ありがとうございます。

なお、高橋道晴委員、野田沢忠治委員、山田雄三委員、土澤進委員につきましては、本日あらかじめご欠席の連絡をいただいております。

また、推進本部の下に設置する3つの部会、強化部会、指導者部会、医・科学部会の3部会につきましては、お手元の本部委員名簿の次のページからお示ししてございます。各部会は今年度、昨年9月及び本年2月に開催をさせていただき、そこでの議論を踏まえて今回の議事資料を作成させていただいております。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、秋山副本部長に進行役をお願いいたします。

秋山副本部長 それでは、これより議事に入りたいと思っております。座ったままで進行させていただきます。

それでは、1つ目の議事となります、平成22年度競技力向上事業計画（案）につきまして、まず事務局から資料の確認と説明をお願いいたします。よろしくお願いいたします。

事務局（松井） 事務局からお手元の資料の確認をまずさせていただきます。

A 3で7ページございます資料1、平成22年度競技力向上事業計画（案）でございます。7ページございます。そして、その下をごらんいただければ資料2というのがございます。資料2は平成21年度東京都ジュニアアスリート発掘・育成事業取組状況でございます。それに、その下、資料3、大学と連携したスポーツ医・科学サポート事業平成22年度の概要、その次に資料4、平成21年度種目別サポート実施状況、その次、資料5の総合的な子供の基礎体力向上方策というところでございます。また、最後のほうに参考資料として、第64回国民体育大会及び第65回国民体育大会冬季大会都道府県別成績一覧をつけさせていただいております。

不足や落丁がございましたらお声をかけていただきたいと存じ上げます。ございませんでしょうか。

では、引き続きまして、資料の説明をいたします。

資料1をごらんいただきたいと思います。資料1、平成22年度競技力向上事業計画（案）をごらんください。

まず、1枚目が平成22年度の主な事業でございます。次の先ほど確認いただいた1ページから6ページまでが東京都の競技力向上実施計画に掲げた、基本的にすべての事業につきまして、左側が21年度の取り組み状況、右側が22年度の計画及び予算額を記載してございます。

それでは、まず一番上にございます資料1のところをごらんください。

左端のほうに、まず平成22年度予算額を記載してございます。平成22年度の競技力向上予算額でございますけれども、この間、都税収入が12.7%の減と、そして金額にいたしまして6,063億円の収入減という厳しい予算編成状況、そして財政状況の中で21年度と比較いたしまして22年度の競技力向上関係予算額は約15%増の16億2,000万余円を確保させていただきました。

この内訳といたしましては、生活文化スポーツ局が9億6,300万円余と、そして教育庁が6億6,100万円余でございます。この総括表におきましては、左側から「選手強化体制の整備」、そして右側中段あたり、「指導者の確保・育成」、そして一番下のところが「医・科学サポートによる支援」という形で主な事業を記載しております。

拡充した事業を中心にご説明をさせていただきます。

まず、選手強化体制の整備におきましては、左側の1の東京都におけるジュニアアスリート発掘・育成事業、こちらに3,200万円余を計上いたしました。内容につきましては、1枚めくっていただいて、1ページ目の一番上をごらんください。こちらに簡単に記載してございますけれども、予算額につきましては1,500万円余から3,200万円余と。内容につきましては、左側

の平成21年度が今年度この選考にかかわる経費、そして右側のほうが平成22年度、おおよそ2倍になっておりますけれども、こちらのほうが第2期生の選考及び第1期生の育成にかかわる経費となっております。こちらにつきましては、詳細、選考状況を後ほどご案内申し上げます。

戻っていただいて、もう一度資料1の一番最初のところに目を移していただけますでしょうか。

次に、5の総合的な子供の基礎体力向上方策の推進、これにつきましては、教育庁においてここにごきます2億600万円余計上させていただきました。簡単な内容につきましては、2ページ目の6の2のところの2つ目をごらんください。2つ目のところに「ジュニア期からの基本的な運動能力の習得」というところで、21年度につきましては、子供の体力向上推進本部を教育庁に設置いたしまして調査、研究を進めました。22年度につきましては、この検討会で検討がなされた事項を予算化してございます。これにつきましても、後ほど詳細を教育庁の鯨岡委員代理、出席してございますので、ご案内いただければと思っております。

1枚目に戻っていただきます。

9の競技人口の少ない運動部活動の設置につきましては、同じく教育庁で8,000万円余を計上いたしました。こちらにつきましては、3ページ目をごらんください。

前年度、3ページ目の一番下のところにありますけれども、4,800万円余のところを22年度予算につきましては8,000万円余という形で計上してございます。内容につきましては、こちらにごきます12競技というところで、その対象競技が9から12へ増になっている。左と右の表をごらんいただきたいと思います。また、この対象競技につきましては、部活動の設置、また競技人口の少ない競技につきまして都立学校からの掘り起こしをねらっているというところでございます。

戻っていただきまして、一番最初のまた資料1をごらんください。

10の国体候補選手強化事業につきましては9,600万円余を計上いたしました。内容につきましては4ページ目の一番上のほうをごらんください。

本事業につきましては、国体選手または国体候補選手の強化練習等を拡充するために、東京都体育協会と共同で実施している事業でございます。金額にいたしましておおよそ700万円余の増となっております。

もう一回もとに戻っていただきます。

続きまして、資料2のほうをごらんいただきたいと思います。

資料2では、21年度の東京都ジュニアアスリート発掘・育成事業の取り組み状況についてご説明をさせていただきます。

まず、最初に本事業の選考経過をこのペーパーでご案内するわけですが、まず対象となる競技が、資料右下のポートを含めて7競技、ポート、ボクシング、レスリング、ウエイトリフティング、自転車、カヌー、アーチェリー、もともと競技人口が極めて少ない競技であるとともに指導者等、またその育成体制もなかなか十分な体制にないというところがございます。そうしたところを中心にまずこの左にございます中学2年生を対象にこの競技へ転向する方々を募集したところ、168名の応募がございまして、第1次選考は書類選考でございまして、これは主に学校で行われている新体力テスト、また通常体力テストなどの数値を自分で記入していただいたと。その中の総合得点で上位者を選考いたしました。この選考過程におきましては、日本オリンピック委員会また国立スポーツ科学センターの各先生方も委員にご招聘させていただきながら、東京都及び都体育協会の各立場で選考させていただいたというところがございます。第1次選考につきましては、112名が通過いたしました。

その下にございます第2次選考につきましては、書類選考の結果のみということで、根拠をきちんと把握するという実測値をはかっていくと。場所はナショナルトレーニングセンターをお借りさせていただきましてやらせていただいたところです。測定項目は握力ほか、ここにある7つ、そしてその他身長、体重、指極など身体の形態測定を含めてやらせていただいたところです。

第2次選考では46名が通過いたしました。

そして、本年に入りまして、2月に入りまして、右側の第3次選考では、第2次選考では行わなかった項目、30メートル走、シャトルラン、動体視力、それに加えて保護者を含めた面接や、選考される選手の皆様が集団ゲームを行って、主体性や協調性などを評価するという多角的な角度から選考を行いまして、最終的に本日24名が合格者として認定されているところがございます。

これが21年度の選考状況でございます。

そして、22年度、本日の認定式、先ほど終了させていただきましたけれども、その後の予定でございますが、選手が高校進学までの間1年間、育成プログラムということでこの7つの競技に関連すること、またスポーツマンのトータルとして資質を向上できるようなプログラムということで、4月から開始をさせていただくということです。

一番上にございます共通プログラムにつきましては、仙台大学の協力のもと、具体的にはみ



ずからの考えで課題を解決できるであるとか、また他者と協調していくであるとか、いわゆる人間性、創造力というところも含めた形でのスポーツマン教育プログラムを実施してまいりたいと、これは通年で行いたいと思っております。

また一方、フィットネスプログラムでございますけれども、R-Bodyプロジェクトさん、こちらのほうはいわゆるプロアスリートにもフィットネスプログラムを提供してございまして、最近最もいわゆる進んだ理論であると言われているファンクショナルトレーニングのほうを導入していると。中学生世代から、この選ばれた皆様にはそうしたプログラムを体験していただいて、今後のアスリートとしての飛躍を目指していただきたいというふうに考えてございます。

また一方、7つの個別の具体的な競技につきましては、前半4月から7月におきましては、7競技の体験をそれぞれ1日ずつ体験していただいて、実際とことんまでこの新しい未知の競技というものをまず体験していただくということでございます。その後、夏に保護者を含めて面接を行いまして、9月以降につきましては、先ほど先にご説明いたしました全体の共通プログラムと並行して、それぞれの競技の専門的な自分の選ぶ、またこちらのほうで適性がこうありますよというご案内をして、決定をしたそれぞれの競技においてトレーニングを積んでいただくという形でございます。

以上が育成プログラムの概要でございます。

次に、1枚めくっていただきますと、資料3という形で、大学と連携したスポーツ医・科学サポート事業平成22年度の概要ということがご案内させていただいております。

こちらの事業につきましては、昨年のこの場におきまして、3つの大学、ここにございます3つの大学さん、日本体育大学さん、日本女子体育大学さん、そして国土館大学さん、3つの大学の連携によりまして、全国の自治体としては初めての形で3つの大学の連携した医・科学のサポート事業を行っていくという内容を1年間やらせていただきました。

来年度につきましても、競技につきましては(3)のところがございます種目別サポートと、そこにそれぞれの競技名が書いてございますけれども、継続して実施をさせていただきたいと思っております。

なお、21年の各競技の参加状況につきましては、右側の欄をごらんください。合計で152名の方が参加をしていると。初年度ということもありまして、3年生は36名、これが実際に国体に出る主な方たちでございました。

次のページをごらんください。

具体的な種目別のサポートの実施状況をご案内してございます。左側が競技名、そして右の

ほうにいきますとコンディションサポート、これは測定をする、主に身体の専門的な測定をするということです。大体おおむね年2回から3回程度、各競技で測定して実施をさせていただいたところでは。

そして、パフォーマンスサポート、これは動作の分析、解析でございます。こちらのほうもおおむね2回から3回をめぐりにやらせていただいたところでございます。

そして、トレーニングサポート、今ご説明させていただいた測定と動作の分析を踏まえましてトレーニングの充実を図るといったところでございます。

そして、右側のほう、栄養面からの栄養摂取であるとか、今お手元にカラーのニュートリションという冊子を配付させていただいておりますが、ちょっとごらんいただけますでしょうか。こちらのほうはこの事業の成果物の一つでございます、こうしてあけていただくと、例えば15ページをあけていただくと、体づくりや骨づくりはたんぱく質だけではできないと、肉だけ食べていけばいいんですよということではないんですというところの趣旨で、わかりやすくどんなことがあるのかと。

また、次のページをごらんいただくと、16ページ、17ページは、どんなメニューを、今までとんかつと、仮にここにあります芋だけだったのが、きちんと青菜のいった、ナメコのいったこういうものをちゃんと加えてくださいよとか、そんなことがわかるようになってございます。

非常にこうしたものも活用しつつ、あわせて一方でそれぞれの合宿であるとか練習の場に行きまして、個別の悩み、また指導者の悩みなどをお聞きして、栄養のサポートを行ったところでございます。

私のほうの資料の説明は以上でございます。

秋山副本部長 どうもありがとうございました。

ただいまの資料の中で、教育庁の事業について幾つか言及があったと思いますけれども、補足で鯨岡副参事からお願いできますでしょうか。よろしく申し上げます。

鯨岡委員代理 それでは、資料5の総合的な子供の基礎体力向上方策についてご説明させていただきます。

東京国体の開催に向けまして、ジュニア期の競技力の向上を図るとともに、国体を契機に子供の健康増進、体力向上というものの全体の底上げを行う予定であります。このため、都教育委員会では、1番に書いてありますように、子供の体力向上推進本部を設置いたしまして、総合的な子供の基礎体力向上方策というものを推進いたします。一番上に目標を掲げておりますが、全国的な傾向ですが、長期的に、子供の体力が低下しているという状況の中にありまして、

3年後には東京都が全国の平均値まで、10年後には現在親の世代でありますちょうど昭和50年代にピークであったとされる30年前の水準にまで子供の基礎体力を向上させるということを目指といたしまして、今後平成30年まで第1次、第2次、第3次推進計画を順次策定いたしまして、子供の基礎体力を向上させていくという予定であります。

具体的に平成22年度でございますが、2番にありますように、すべての小、中、高校、特別支援学校におきまして、1校1取組、そして小学校においては1学級1実践運動を展開してまいります。

また、3番にありますように、体力テストの総合評価につきまして、児童・生徒に自覚を促し、目標を持って取り組めるように認証をし、そして体力テストの優秀な学校あるいは個人につきましては顕彰していく予定でございます。

4番に関しましては、やはり基礎的な体力というものは生活の中に根差しているものであるという考え方に基きまして、生活の活動あるいは運動習慣などの定着に関する実践研究というものをモデル校10校10地域を公募いたしまして進める予定でございます。

また、5番にありますように、東京都の小学校には部活動というものがほとんど設置されておりません。これはほかの県に比べて大きな違いがございます。他県においては、スポーツクラブが発達していなかったり、民間のスポーツクラブが発達していなかったりというような要件もありまして、やはり小学校で部活動を設置しているということが非常に多くあります。東京都におきましても今後基本的な体力というものを向上させるために、少なくとも1日60分程度は何らかの運動とかあるいはスポーツに取り組むことを習慣にしていくために、総合運動部活動、これは特定の競技に偏るものではなく、年間を通して例えばサッカーをやったり、あるいはバスケット競技をやったり、あるいは陸上と、いろいろな運動を経験して、しかも継続的にスポーツに親しむことができるように、実践モデル校というものをやはり10校指定をいたしまして展開していく予定でございます。

今後こういったものが効果が発揮されれば、多くの学校に普及していきたいと考えております。

また同時に、6番としまして、東京都の児童・生徒の生活、遊び、運動習慣等について詳細な実態調査を行う予定です。

7番にありますように、第2回中学生東京駅伝大会を実施いたします。これは先週3月21日に中央区晴海埠頭で行いました第1回の中学生東京駅伝、盛況のうちに終わりましたけれども、中学2年生を対象とした駅伝大会です。

なお、これは陸上部の部員の大会ではなく、バスケット部もあり、バレーボール部もあり、それから中には文科系の部活動あるいは地域のサッカークラブに所属しているような子供も含めて、総勢男女合わせると1地区42人、男子21人、女子21人、各区市町村で選抜チームをつくりまして、区市町村対抗の駅伝大会を行いました。ちなみに男女ともに町田市が優勝いたしまして、総合優勝したという状況でございます。第2回目を次年度引き続き実施する予定です。

また、8番としまして、校庭の芝生化を促進いたしております。環境局の校庭芝生化の事業を教育庁では促進いたすために、やはり芝生が子供の教育にどのような影響を及ぼすかということについての教育効果について実証的な研究を行う予定でございます。

総合的な子供の基礎体力向上を推進していくために、平成22年度、申し上げましたような事業を実施し、10年後の体力向上に向けて一步を進めていく予定でございます。

以上でございます。

秋山副本部長 どうもありがとうございました。

それでは、これから質疑に入りたいと思っております。

ただいま平成22年度の競技力向上の事業計画、それぞれ詳細な説明がございまして、委員の皆様方からはご質問やご意見などをいただきたいと思っております。

では、ご発言をお願いしたいと存じます。いかがでしょうか。

それでは、ただいま東京都のジュニアアスリートの第1期生の認定を先ほど私やってきたばかりでございまして、そのことが大分気になっておりまして、ご出席いただきました上村特別委員、ジュニアアスリートについて何かご意見ございましたら。

上村特別委員 非常にいいシステムだと思います。選手たちも24名選考して、これから1年間かけていろいろなことをやられるということなんですが、場所と指導者の問題が重要だと思います。実は子供たちが最初取っかかりにトップアスリートを指導する指導者のところに行かせても、残念ながら余り効果がないんですね。この年代の子供たち初心者をきちんと育てる指導者の育成、場所、時間の確保等が重要になってきます。これらについてお答えいただければと思います。

事務局（板垣） 今回、ジュニアアスリート発掘の中にかかわっていただいております各競技団体の皆様にも、選考の中でもかかわっていただきまして、実際にプログラムに入っていく段階で体験プログラムもありますので、その中で競技団体の皆様には本格的にかかわっていただくことになるんですが、当初は調布にございます味の素スタジアムの中に調布庁舎というエリアがございまして、そこを中心にしましてトレーニング等を実施してまいります。そこには

先ほど来ご案内のファンクショナルトレーニングの先端的な指導者の方をお呼びしたり、それからスポーツ教育のプログラムを実施したりしまして、その後にそこだけではできない例えばボートですとか、そういう特別な場所に行く場合については、競技団体の先生方をお願いをして既に場所をとってございまして、さまざまなサイクリング場だとか、いろいろな場所で体験をしていただくというような流れになっております。

よろしいでしょうか。

上村特別委員 もう一つよろしいですか。

その子供たちは全寮制でやるわけですね。

事務局（板垣） 通いになります。

上村特別委員 すべて通いですか。

学校の授業はどうなりますか。

事務局（板垣） 基本的には土日を中心に隔週ごとに行っていきまして、土日だけですと、隔週ですとちょっと回数も稼げないので、ホームワークも含めて進めていくという形になります。ですので、授業には影響しない形で、土日の時間帯を確保していただくようお願いをしております。

上村特別委員 その土日以外の5日間の過ごし方、指導というのがまた重要になってくると思います。専任の指導者を指名し、例えば学校だったら体育の先生をお願いして面倒を見てもらったり、指導していただくことが、1週間通じてやることになると思うんですね。そこらあたりを少し工夫されたほうがいいかなというような気がします。

事務局（板垣） ありがとうございます。

秋山副本部長 今、ジュニアアスリートの件について、競技団体さんのほうのサポートという話も出ましたので、濱出委員、都体協の立場から何かございますですか。

濱出委員 濱出と申します。

先ほどご説明ありましたけれども、まず第1回ということで、百十何名でしたかの方が応募されたということですが、その応募された中での気づいたことというか、2回目に向けて反省していかなければいけないこと等があれば、ちょっと趣旨から外れますけれども、教えていただければと思います。

事務局（板垣） 全く初めての試みでしたので、いかに広報していくか結構苦労した部分もありますが、都内に約10万人に近い対象の中学生がございまして、そこにすべての生徒さんにこの知らせが届くように、公立、私立合わせて配布をいたしました。最初の応募が168名という

数字がいかなる数字であるか、10万人いて少ないんじゃないかというご意見もございますし、よくぞここまで来たと、つまりこの種目を見ますと、レスリングだとかウエトリフティングだとかボート、アーチェリー、カヌー、いわゆるある意味、余り人気競技というよりは選手の少ない種目でございますので、なかなか来ないのではないかと心配される中で、3けたを超える人数が確保できたという部分では、そこそこ確保できたのではないかとは思っておりますが、なお、やはりさらに母数をふやしていくことも大事ではないか、このように考えておきまして、第2期生の募集に関してはさらに広報を強化してまいりたいと、このように考えてございます。

秋山副本部長 ジュニアアスリートの育成については、第1期ということもあり、ある意味若干手探りの部分もあるということで、今事務局から説明ございましたけれども、この件についていかがでしょうか。

熊沢委員、いかがでしょうか。急に失礼なんですけれども、今、中学2年の子供さん、都内には10万人いるんですけれども、160名くらい手が挙がったというんで、多いか少ないかという議論もあったり、子供の、中学2年生をこれから育成していくについて、こういったところを注意したらいいのではないかとか、そんなご意見があったらちょっと。

熊沢委員 最初は非常に、お話を伺うともっともっと大変少なかった状況だったと思いますが、やはりPRをいかにしていくかというのが重要ななと思います。特に、それぞれの中学校の校長の認識あるいは特に保健体育科の教員の認識が重要だろうというふうに思いますので、次年度に向けては、校長会の校長会長の集まる会だとか、あるいは代表者の集まる校長会でのPRはもちろんですし、中体連のほうでの、年間4回理事会を行っていますが、各支部から代表者が出てきていますので、そういうところでのPRを初め、もっともっと進めていかなければいけないかなというふうに思っています。そういうPRをするような文章もできるといいかなというふうな思いはあります。

事務局(板垣) 今回、昨年の募集の段階から、今ご案内の校長会あるいは体育連盟主催の会合に必ず出席をさせていただいて、そしてPRをさせていただいてまいりましたけれども、やはりそこに出席されている先生には伝わったんでしょうけれども、さらにその奥にさまざまな先生方がいらっしゃいますので、そこにいかに伝えていくか、さらに努力をしてまいりたいと思います。

秋山副本部長 特段ジュニアアスリートの発掘に限った話ではないので、どんどんご質問いただければと思うんですが、いかがでございましょうか。どうぞ、中川委員。

中川委員 先ほど鯨岡先生のほうから芝生化の検証の話が出ましたけれども、芝生化そのも

のというのはこの競技力向上の範疇ではないのでしょうか。

鯨岡委員代理 校庭の芝生化ですけれども、そもそも環境に配慮する都市づくりというところからスタートしておりますが、小学生や中学生は、校庭を芝生化することによって、非常に外で遊ぶ元気な子供たちになるというような教育効果が出ております。したがって、校庭の芝生そのものが競技力向上に直接つながるといっても、むしろ全体の健康づくり、体力づくり、それから運動に親しむ子供たちの育成に大きく貢献するために、少しでも多く都内の学校の校庭の芝生を促進していきたいというふうに考えております。

中川委員 先ほど検証をというふうなお話があったので、その結果が出るまでこれから後芝生化は進まないのかなと、ちょっとそここのところがどうなのかということでちょっとお伺いしてみました。

鯨岡委員代理 校庭の芝生化につきましては、環境局が毎年PRをしまして、このところ大体例年50校ずつ都内の学校、芝生化を進めております。ですので、効果が出るまで校庭の芝生化がとまるというようなことは全くありません。順次拡大していく方向で進めております。

秋山副本部長 よろしいでしょうか。

いかがでしょうか。

濱出委員 先ほど総合的な子供の基礎体力向上方策の推進の7番なんですけれども、まず第1回の中学校の駅伝大会が開かれたということで、非常に盛況だったとお話をお聞きしております。ある会合のときに東京陸連の方が、手伝いができるなら手伝いがしたいというような話があったんで、その団体との関係というのはこれからもどのような考えをお持ちでしょうか。

鯨岡委員代理 第1回の大会につきましては、手探りで始まったということもありまして、関係の団体にご協力を得ながら進めたところですが、やはり例えば陸上の関係で言えば東京都の陸上競技協会、あるいはこういったムーブメントに関しては日本体育協会、こういったところにも1回目の成果も踏まえまして、ご協力をお願いをしながら進めていきたいというふうに考えております

金子特別委員 もう少し実質的なことで心配なことがいろいろあります。例えば、まず今PR不足であるということに大きな不安を覚えます。先ほど上村特別委員からもお話がありましたように、子供たちの成長というのは物すごくこの時期早いです。余り予定にだけ縛られて、四角四面な企画でだけ進んでいっても、あっという間にいい時期を逃してしまうというような、これで成功できるのかなという不安がすごくあります。私は前の委員会から何回か申し上げていますが、特別なアスリートを東京都がつくるという真剣味をもうちょっと表に出して、そし

でもっと周りの方々の日常活動の支援が臨機応変にできるような体制を準備しておかなければいけないのではないかなと、もう既にしておかなければいけなかったのではないかと思います。

といいますのは、地方の選手たちというのは、いろいろな各県の小さい県ならば小さい県こそ、すごくうちの村のこんな記録を出している代表選手とか、うちの町にすごい選手が育っているんだとかというのがすごく広がるんですけども、東京都の中にも優秀な、オリンピックでメダルをとったような選手はたくさんいるが、この多い人口の中で見えない、選手たちがクローズアップされない。各競技団体と連携してクローズアップをして、こういう選手たちと、今度選ばれた選手たちを含めて、東京の環境の中で、ハードの面もソフトの面も支援をうまくしてやったらどうかなと思います。

スポーツクラブと東京都が提携をしていて、ある区域によって、この区域の子たちはここに認定書を持った子が行けば測定をしてもらえるよ、機械も使える、泳ぐこともできるというような、そういうようなみんなの協力体制の中の臨機応変に活用できる施設、環境づくりみたいなものができるようにしてほしい。何か絵にかいたもちだけで終わってしまわないかなというような心配があります。まして、この子たちはいろいろな競技を連携してこれから、何かを今目指しているのではなくて、いろいろな適性を伸ばしていくわけですよ。非常にやはりうまく組み込んでいかないと時間がかかって成功しないのではないかなと思います。その辺、少し長くなりましたけれども、ちょっと気がかりでしたので、お話しさせていただきました。

事務局（板垣） ありがとうございます。

先生おっしゃるように、国体とかオリンピックあるいは国際舞台で活躍できるアスリートを養成していくためには、やはり小中学生のころから計画的に育成をしていくことは非常に重要であろうと思っております。

東京都では、まずこのジュニアアスリート発掘・育成事業とは別に、都内59の全地区体育協会と連携をいたしまして、ジュニア育成地域推進事業、これは最初の一覧の中に、2番にございますけれども、ここですそ野の拡大ということでまずスポーツの普及を各地区体協を通じて行っておりまして、その上でジュニアの中で強化すべき人、これについてはその3番目にジュニア特別強化事業ということで、これは40競技団体を通じまして強化練習、強化合宿等の拡大に努めてまいりまして、この強化事業は19年度は20競技だったんですが、20年度からはもう40競技に拡大をして取り組んでございます。

その上で、そうした流れの中に入ってこない競技について、今回、発掘事業ということで行わせていただいた次第です。この発掘事業7競技については、小中学生からでなくても、高校



生に入ってからもある程度トップクラスをねらえる競技ということも含めまして進めておりまして、そういう小さいころからの取り組みと、それから高校からでも間に合う取り組みと、組み合わせを分けまして取り組んでいる部分がございます。

それ以外に、6番目でございますように海外都市とのスポーツ交流大会、これはそうした海外体験といいますか、そういったことも含めて、モチベーションも含めて強化に努めている。そして、ジュニア強化選手の認定とか推進校の指定なども含めて多角的に推進をしております。

その中で、金子先生がおっしゃるように、そういう選ばれた人たちに何か特典がないかというようなこともいろいろ検討してまいりまして、できれば、今回、発掘・育成で選ばれた方については、育成プログラムを卒業した時点でそうした仕組みがとれるように今準備をしております。先生のご意向にできるだけ反映できるような形で環境づくりも今後してまいりたいと思っております。

また、医・科学面でもそうしたサポートが必要なところについては、できるだけコーチだとかスポーツドクターだとか管理栄養士等々について、派遣ができる形を今整えてございます。そうした中で、できるだけそういうものを組み合わせながら、強化をさらに進めてまいりたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

秋山副本部長 よろしゅうございますか。

ほかにいかがでしょうか。今、大分ジュニアアスリートの発掘・育成に話があれしちゃったんですけれども、もうちょっと大きく大学と連携したスポーツ医・科学サポート事業についても、既に実施した実績等々も含めて先ほどご報告していただきましたので、大学と連携したスポーツ医・科学サポート事業につきまして、田嶋特別委員、何かご意見ございますでしょうか。

田嶋特別委員 ありがとうございます。

まず、大学のほうですけれども、これは各種目、それぞれの3つの大学が測定してくださっているということで、非常に東京都というのは恵まれているなというふうに思います。もちろん、これは3つの大学が連携した形でやっていると思いますが、日本のスポーツアスリートで一番足りないのはやはり基礎体力というふうに思っております。これはもう上村さんたちがいつもオリンピック選手に対しても伝えているわけですけれども、やはり基礎体力もある程度持って生まれた部分というのもありますので、その辺ぜひしっかりと連携をとった上で、種目変更等も含めて考え、指導していただければと思います。

それから、ジュニアアスリートの件に戻ってもう一つ申し上げたいのは、実を言うと自分の息子が今度中1になるんですけれども、この国体の候補選手の強化事業に乗ってしまして、す

ごく面倒を見ていただいてもらって本当感謝しています。東京都、特にサッカーみたいな球技というのは、もしかして中1でいい子も国体の16歳のときにいいかということ、これはわからない種目なんですけれども、東京都のこの候補まで乗ってくると、味の素スタジアムであったり、駒沢であったり、西が丘で、非常に恵まれたところでできるんですけれども、その1個下の16ブロックのトレセン、これは下の子が東京に入れずにそこどまりでやっているんですけれども、その子たちはいつも駒澤大附属高校のグラウンドを7時から借りるとか、東京農大のグラウンドを借りるという形でやっているんですね。そのレベルの下の子たちもやれる環境をぜひ整えていただければと思うんですけれども、私立高校は貸して下さるんですが、都立高校は貸して下さらないので、その辺をぜひ何か指導していただき、その次のレベルですね、そこからまた間違いなく次の世代につながる選手もいますので、積極的に夜の校庭等を開放していただければというふうに思います。

秋山副本部長 まず、底辺拡大の話が上がったのでちょっとまず板垣さんから。

事務局（板垣） 底辺拡大については、先ほど申し上げました、まずは地域推進事業あたりから行っているわけですが、やはり強化事業も含めて、漏れるメンバーについてどこまで拾えるかというのは非常に、先生おっしゃるように難しい部分があるかと思います。今回、その部分も含めて、アスリート発掘・育成事業を行いましたのは、そうした2番手、3番手についている体力のある、身体能力のある人が競技転向で伸びる道を探っていると、こういうこともございまして、できるだけ総合力をアップできるような形でそれが生かしていけたらと思っております、あと環境の確保については、都立のほうは鯨岡委員のほうにぜひちょっと一言お願いできればと思います。

鯨岡委員代理 都立学校の教育施設の開放ですけれども、例えば夜間ということになりますと、現在サッカーに関して言いますと、校庭に夜間照明がついているのは定時制課程の設置されている学校になります。そうしますと、普通の学校では、これは部活動などもそうですけれども、日が暮れるとほとんど都立高校では活動ができないということになります。また、夜間照明がついているところについては定時制課程の生徒が授業を行いますので、9時ぐらいまで授業を行っていますので、なかなか現実的には難しいだろうと。それから、体育館など、照明などがきちんと整うところについては、そういった要請を受ければ、学校の教育活動に支障のない範囲で場所を提供するということがあります、ただ、施設管理の、どこが管理するのかということの問題を解決しないと、学校が例えば夜10時、11時まで施設の管理をしなければならぬということ、やはりちょっと問題にもなってきますので、そういったところを解決してい

くと、有効な活用というところにつながるんであるうというふうには思います。

田嶋特別委員 ありがとうございます。

秋山副本部長 よろしいですか。

今、国際的に決定的な基礎体力が必要だという話があったんですけども、その点で、上村特別委員、何かございますでしょうか。

上村特別委員 基礎体力はもちろん必要です。基礎体力をつけるための研究、指導を体育系大学との連携というのは非常に重要なんですが、この資料を見ると、私の専門分野で申しわけないんですけども、柔道は余りやっていません。皆さんに理解していただきたいのは、世界一、日本一を目指すためには、オール・ジャパン、オール東京でやっていかなければいけない時代に、まだ学校単位で、あそこ都大会で戦うから受けたくないとかいう狭い考えはぜひ払拭していただきたいなと思っています。

それともう一つ、基礎体力面ではないのですが、中学校の部活動への外部講師の招聘というのはありますが、状況はどうなっているのでしょうか。今年度予算は、大分ふやしてやられるということなんですが、東京には有能な指導者が多い。せっかくたくさんいらっしゃる外部の人材を使わん手はありません。もちろん義務教育の現場に行って、部活動もその中で教えるわけですから、きちんとした指導者の研修制度も設けて、それで外部講師を積極的に派遣するシステムを構築することが必要だと思いますが、現状をお聞かせ下さい。

鯨岡委員代理 現在の公立中学校におきましては、例えばですけども、顧問の異動によって部活動が廃部になったり休部になったりという問題もあります。ただ、すべての競技種目について、小さな中学校があらゆる世の中の期待にこたえるように指導者を配置し、そして教員が例えば陸上の専門家でもない人が陸上の指導をしたり、サッカーの専門家でもない国語の教員がサッカー部の顧問を持ったりという現状がありますので、都教育委員会としましては、学校の限界もございますので、外部の力をおかりしてそういったものを解決するために外部指導員を導入する場合に2分の1補助制度というものを、2年目になりますけれども、進めております。ただ、これは都教育委員会としては、区市町村教育委員会が導入するものに対する補助になりますので、こういった意図がそれぞれの地域とか、あるいは各自治体とか各学校がよくよくご理解していただいて、やはり子供たちのスポーツ活動を充実させるための部活動の充実、それから外部指導員の導入というものの積極的な推進をともにしていけないとなかなかうまくいかない現状もあろうかと思えます。

また、学校現場のそれぞれのいろいろな課題あるいは問題につきましては都の中学校体育連

盟の会長先生が把握されていると思いますので、ご発言をお願いできればというふうに思います。

熊沢委員 学校現場、今それぞれどんどん小規模化、生徒数が減少している状況でして、今鯨岡副参事がおっしゃったように、子供が少なくなれば、教員が当然少なくなっていくわけですので、大変部活動の存続の問題というのは、それぞれの学校が大きな悩みを抱えているのが現状だと思います。そういう中で大変この補助制度をいただいて助かっている学校が非常にたくさんあるのかなというふうに思っております。区、市のそれぞれの考え方もあると思いますが、大変多額の補助をしておられるようなところもあるし、そうでないところもありますので、この制度、本当に今副参事おっしゃったように、理解をされていけば大変有効活用されていくかなというふうに思います。

秋山副本部長 ありがとうございます。

今、学校現場という話が出ましたので、中川委員、いかがでしょうか。

中川委員 高等学校の場合は、中学校よりはある程度部活動の種目といたしますが、数的にいてもそんなに大きく変わってしまうというふうなことはありませんが、指導者の具体的に直接技術指導等ができる顧問の配置に関しては、やはり人事の問題が絡んでなかなか思うようにいかない部分もあるようですけれども、高体連のほうとしても、特に役員等で協力にかかわっている教員の情報等については、情報提供することは可能だとは思っております。

秋山副本部長 金野委員代理、いかがでしょうか。私立の中高協会ということでございますので、ちょっとご意見あればと思ひまして。

金野委員代理 金野と申します。私は指導者部会のほうの委員をしておりますが、きょう竹内委員が公務のために代理で出席してくれということで、初めてこの本会に出席させていただきました。

私自身、昨年3月までは板橋のほうの帝京中学、高等学校、こちらの校長をしております、ちょっといろいろなあれがありまして、今、八王子のほうの帝京八王子高校の中・高の校長をしておりますが、板橋にいたときには指導者はいっぱいいるんですが、また有能な選手もいっぱいいるんですが、場所がないという状況、そして逆に八王子に行きましたら、場所はたくさんあるんですが、指導者が見つからない。指導者が、やはり学校というのは、クラブ活動を前提としない、して教員採用をするわけではございませんので、どうしても適当な指導者が見つからない。せっかく子供たちも能力のあるのもたくさんいそうなのに、ある面素人が指導しているというふうな、もったいないなというふうな形で、今、八王子のほうには板橋のほ

うから何人が指導者を放課後に呼びまして、それでそういうふうな形で交流しているんですが、今の補助の件も、これは公立だけなんですよね。私立に対するそういうふうな外部指導員の補助は全く考えてもらえませんので、その点で私学に対して、ずっとこの内容を見ておりますと、公立中心の事業だなというふうな感じはどうしてもとっちゃうんですが、例えばジュニアアスリート発掘の件なんです、この間、指導者部会でお聞きしましたら、私立も入っていると、何人かは私立も、最終選考を受けた私立の生徒がいるという話を聞いているんですが、何か後に戻って申しわけないんですが、この件に関しまして、板橋にいたときも今の八王子でもほぼ話題にもならない。広報活動は、私が知らないだけでなく、学校じゅうでも話題にならないような形ですので、やはり選ばれたらすごいなというふうな周りが思えるようなもう少し広報活動、選ばれた本人もその気になるような広報活動、いや、すばらしい、周りからも、例えば選ばれても、何なの、それはというふうな感じではないのかな。やはりもう少し広報活動も、私自身は、これだけのあれなのに、応募者が168名、非常に少ないなというふうな感じ。

ちょっとお聞きしたいんですが、この24名が最終選考で選ばれたというんですが、これは最初から24名だったんでしょうか。それとも、素質的なものを見て最終的に24名というふうな、24名というのは結果的な24名なのか、最初から24名なのか、それをお聞きしたいということと、それからもう一つは、最終的なボートとかボクシングとかレスリングとか、こういうふうな項目、それで強化のための学校が書いてありますよね。どうしても中学生の場合は、相当なあれがない限りは、ほとんど高校の進路というものが、いわゆる親にとっても子供にとっても、中学生にとって子供の進路というのが非常に関心のあることだと思いますし、進路を考えずにいわゆるスポーツだけにというふうな形にできないと思うんですが、例えばこの幾つかの学校が指定校で選ばれているようですが、この例えばボートならボートというふうに通考した場合には、高校はその強化の学校、都立高校に入るという前提なんですか。例えば私立の中学校の生徒でも、例えばレスリングのほうに選ばれた、そうしたらレスリングの強化する高校に入る、私立学校にとってはそれだけの、逆に言えば今いる私立中学の生徒をそっちにとられてしまうのかという、そういうふうな気持ちにもなってしまいますので、幾つかあるんですが、その2つ、ちょっとお聞きしたいんですが。

事務局（板垣） まず、人数の関係でございますけれども、これについては当初から最終確定人数は20から30のあたりということで予算上も決めておりましたので、そこに向けてやってまいりました。今お話にもありましたように、広報についても私立中高協会を通じていろいろ出張っていきたいというお願いもさせていただいたんですが、引き抜かれてしまうのではない

かという、その私学の中では私学としてのやはりそういう心配があったようで、なかなかお話をさせてもらう場が少なかったかなという感じがしております。

それから、もう一つは進路のことでございます。これは非常に大事なご指摘だと思っております。我々も当然、中学3年生、1年かけて育成した人たちをどうやってパスしていくのかということが課題でございました。これについてはもちろん公立もそうですし、私立のそうした専門の環境の整っている学校等も含めて視野に入れながら、今年度というか、新年度始まってからですけれども、競技を体験していただいて、競技選択のときに進路も含めて保護者の方とご相談をさせていただくということが必要であろうというふうに思っております。と同時に、今、公立につきましては推薦制度も一部ございまして、そうした可能性も含めて、どこまでが可能なのかという道筋も模索をしておるという段階でございます。

したがって、私立学校も含めて、そうした今後の進路についてどうするかというのは非常に大きな課題で、これを今後さらに詰めていきたいというふうに思っております。

秋山副本部長 ありがとうございます。

実は私、私立学校の振興という仕事も同時に持っております。高校生で私学が6割、中学生でも今25%ぐらいになっていますか。東京では私学の割合が極めて多いというような状況で、今おっしゃったとおり、学校単位で見ただけではなくて、私立のほうもきちんと対応していかないと難しいよというご指摘だったと思います。

ただ一方で、私学の独自性というのもあって、今みたいないろいろな話もあるということで、そういうところ、バランスをとりながら前へ進めていきたいと思っております。

事務局（板垣） ちょっと1つ言い忘れました。補足でございますけれども、先ほどの指導者の派遣につきましては、公立でもそういう部活動への派遣を行っておりますけれども、公立、私立を問わずに、スポーツ文化事業団のほうで人材登録をやっておりまして、先ほどの3大学と連携した医・科学サポートのほかに、そういうトレーナーとか管理栄養士、それからスポーツドクターも含めて人材を今登録しております。随時要望に応じてという形になりますので、派遣ができるようなシステムを今つくっております。

ただ、登録が今21年度で48名という形になっていまして、まだまだ少ない登録ではないかというふうに思っております。登録されている先生方は一生懸命出張って行って頑張っているんですけれども、今後さらにその指導者層をふやしていくという部分は、先ほど上村先生からもありましたように、非常に大事な視点かなと思っております。その辺も呼びかけながら、拡充に向けて努力してまいりたいと思っております。したがって、公立だけではなく

て、仕組みはございますので、ご理解を賜りたいと存じます。

秋山副本部長 同時に東京アスリート育成推進校という指定もPRをさせていただきますけれども、多分3分の2ぐらいが私立学校だったと思います。そういった形でもやっていきたいと思っております。よろしく願いいたします。

ほかにいかがでございましょうか。

杉原委員 総合的な子供の基礎体力向上の件ですが、小学校から少し話をさせていただきます。小学校では中学校の部活動と違いまして、クラブ活動は4年生以上が参加をしております。子供たちからは運動クラブの希望が大変多いわけですが、場所あるいは指導者との関係があって、なかなか希望どおりにいかないのが現状です。学校によっては地域の学習ボランティアなどをお願いしてクラブ活動を充実させている学校も中にはあります。

それから、子供たちの体力向上にあわせて東京都でスポーツ教育推進校を積極的に進めていただいております。そういう中で、講師の派遣を含めて日常の体育指導、そのほかには、できるだけ運動に親しむ機会ということで、中休みの時間など、マラソンをやったり、あるいは縄跳びをやったり、できるだけ運動に親しむ機会を設けております。その中でも特に小学校ではマラソン週間を設けて全校で取り組んだり、あるいは4年生以上が持久走記録会で取り組む活動をしています。さらには練馬区では、駅伝大会がありまして、そこで小中学校の児童・生徒がグループで参加するなど、学校でやったことをさらに地域の中で目標を持って取り組めるよい機会となっています。また、陸上競技連盟の方々がサポートしてくださるというのは大変いい取り組みと感じております。

また、小学校の現状としましては、完全学校週5日制で、土曜、日曜日の2日間が休日となり、授業時数との関係で、各区市で水泳や陸上等の連合行事を実施していましたが、それが2つとも実施をすることは難しいということで、水泳か、あるいは陸上競技大会を連合行事として取り組んでいるところもあります。

また、今回、1校1取り組み、1学級1実践など、具体的な都教委のほうの方策が出てきたということも、学校にとってはこれらを一つの目安にしながら取り組める方策として小学校では歓迎できる取り組みではないかなと思っております。

秋山副本部長 ありがとうございます。

ほかにいかがでございましょうか。

それでは……

事務局（板垣） すみません、ちょっといいですか。

先ほど、資料の説明、漏らしましたので、平成21年度東京都におけるジュニア選手の主な成績、参考という資料がございます。これについてちょっとだけ触れさせていただきます。

事務局（松井） それでは、私のほうから。資料1の、資料2との間のところにあるA3横の「東京都におけるジュニア選手の主な成績」というところがございます。

左端のほうに「東京都ジュニア強化選手、ジュニア特別強化事業対象選手の主な成績」と。この事業なんですけれども、先ほどちょっとご説明を割愛した部分もありまして、そのところをもう一回ご確認いただきたいと思います。

まず、ジュニア特別強化事業につきましては、1ページ目、その前のページの6の1と振ったところ、ちょっとその中段あたりをまずごらんいただけますか。資料1の中にごございます6の1ですね、1ページ目のその真ん中あたりです。上のほうが東京都ジュニア強化選手の認定ということで、各競技団体から、これは小学校4年から高校生までのところで、保護者の同意を得た上で各所属団体、競技団体のご了解を得て推薦いただいた方が20年度には1,115名様いらっしゃいまして27競技、21年度には30競技で1,280名ということでございます。競技種類が、基本的には国体競技40競技すべてにお声をかけているんですけれども、競技によっては絞り込めない、逆に非常に少なくてもまだそこまではいっていないとか、そんなご事情があるようございまして、こうした形でまずトータルな数はございます。

また、もう一方、その下のジュニア特別強化事業でございますけれども、これは平成20年度から、冒頭に副本部長のほうからご案内がありました、この会議が19年度に発足してすぐ、20年度から各競技団体にジュニアの特別強化として200万円ずつ、国体正式の40競技につきまして8,000万円、これを都体育協会さんと共同で連携しながら各競技団体に配布させていただいておりますけれども、21年度の実績としましては、40対象のところ、39競技団体におきまして実施をされまして、およそ4,000人毎年育成をさせていただいているところでございます。

もう一回、資料のほう、参考の部分、ずっとめくっていただいて、競技力向上事業計画の6ページ目の次にある参考のところ、もう一回ごらんいただきたいと思います。

そうした約1,200名余りの方々、またジュニア特別強化事業で4,000名の方を1年間育成させていただいているというところなんです。そうした中で、各40競技の団体さんにおおむね全国レベルもしくは国際大会のレベルに出場されている選手、1名か2名ずつ出していただけたらということ、これは東京都体育協会さんと毎年、年2回、競技力向上のヒアリングというのを国体正式種目の全40競技団体やらせていただいて、その中で聞いた中でこうした形が出てまいりまして、ざっと四十数名になろうかと、四、五十名になろうかと思っておりますけれども、こうした



方たちが今東京都で活躍して、このほかにも大勢の方がいらっしゃるんですけども、主にと  
いうところではこんな方々が、昨年、今年といったところで成績を残されているというところ  
でございます。

説明は以上でございます。

秋山副本部長 ありがとうございます。

ただいまの説明を含めていかがでございますでしょうか。よろしゅうございますか。

それでは、事務局のほうでは、ただいま委員の皆様からいただきました意見を踏まえまして、  
来年度、計画の実施に当たっていただきたいというふうに思っております。

次に、議事次第のほうでその他ということで用意してございますけれども、事務局のほうか  
ら説明をお願いいたします。

事務局（松井） それでは、事務局からこの会議資料の一番最後についております参考とい  
うページをご案内させていただきたいと思えます。

国民体育大会の昨年の成績と、そしてことしの、本年の途中経過をご説明させていただきま  
す。

まず、左側の昨年の第64回の大会では、男女総合、女子総合におきまして前年より多くの得  
点を獲得してございます。成績そのものにつきましては前回に引き続き第2位、開催県を除き  
ましては、実質的に1位を維持させていただいているところでございます。

また、右側の第65回冬季大会におきましては、女子の目覚ましい活躍もございまして、この  
時点ではほぼ前回と同じ位置でございます。全体、この64回、65回を通しまして、過去も含めて  
ですけれども、依然として成年の部がいわゆる得点源となっておりまして、少年の部は全国的  
にも6位、5位、また年によってはもうちょっと上のときもありますけれども、昨年、田嶋先  
生からもご指摘いただいたところですが、引き続き、少年の部、ジュニア層での強化が課題と  
して認識してございます。

説明は以上です。

秋山副本部長 ありがとうございます。

ただいまの報告を含めましていかがでございますでしょうか。

特にご質問ないようであれば、時間も迫ってまいりましたので、ここで事務局に議事をお返  
しいいたします。お願いします。

事務局（板垣） 本日はお忙しい中、貴重なご意見をちょうだいし、ありがとうございます  
た。本日いただきましたご意見を踏まえまして、平成22年度競技力向上事業を着実に実施いた

しまして、東京アスリートのレベルアップを図ってまいります。

これをもちまして、第6回東京都競技力向上推進本部会議を終了させていただきます。

本日はまことにありがとうございました。

午前11時18分 閉会